

自治体経営

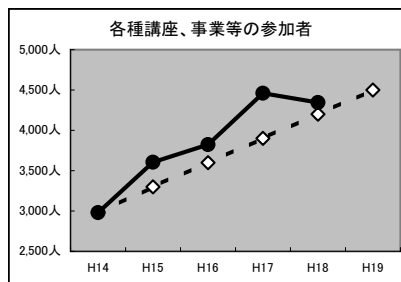
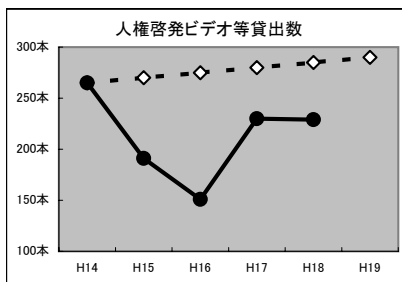
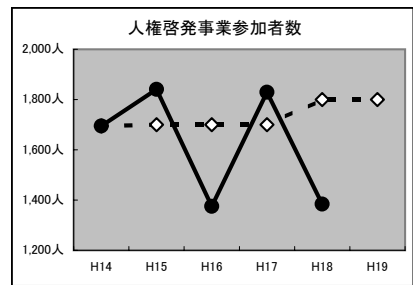
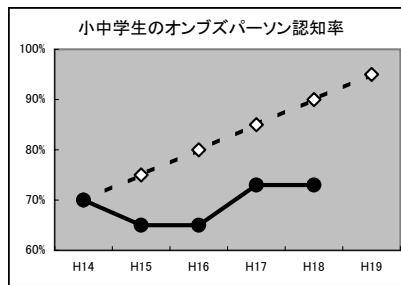
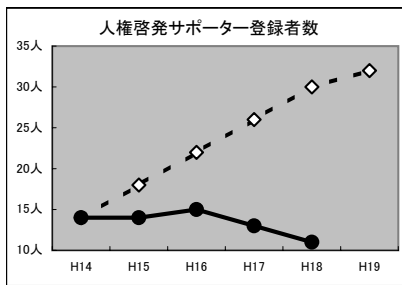
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	01 共感・共生のまちづくり
施策	01 人権・平和尊重のまちづくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	189,050千円	182,088千円	172,329千円	163,167千円		706,634千円

事業名	18年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
人権啓発推進事業	4,185千円	19,164千円		23,349千円	人権推進室人権推進課
人権啓発・人権推進事業	3,917千円				
人権相談事業	268千円				
市民平和推進事業	659千円	9,582千円		10,241千円	人権推進室人権推進課
市民平和推進事業	659千円				
子どもの人権オンズパーソン事業	27,565千円	9,582千円		37,147千円	人権推進室人権推進課
子どもの人権オンズパーソン事業	27,565千円				
地域人権教育推進事業	7,653千円	19,164千円		26,817千円	人権推進室人権推進課
地域人権教育推進事業	7,653千円				
総合センター運営事業	15,645千円	37,436千円		53,081千円	人権推進室総合センター
総合センター運営事業	11,116千円				
隣保館事業	4,529千円				
総合センター維持管理事業	12,532千円	0千円		12,532千円	人権推進室総合センター
総合センター維持管理事業	12,532千円				

評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 人権啓発サポーター登録者数	目標値	14人	18人	22人	26人
	実績値	14人	14人	15人	13人	11人	
	指標の根拠						
2 小中学生のオンズパーソン認知率	目標値	70%	75%	80%	85%	90%	95%
	実績値	70%	65%	65%	73%	73%	
	指標の根拠						
3 人権啓発事業参加者数	目標値	1,695人	1,700人	1,700人	1,700人	1,800人	1,800人
	実績値	1,695人	1,841人	1,375人	1,829人	1,384人	
	指標の根拠	平和と人権を考える市民のつどいと人権週間映画会参加者数					
4 人権啓発ビデオ等貸出数	目標値	265本	270本	275本	280本	285本	290本
	実績値	265本	191本	151本	230本	229本	
	指標の根拠						
5 各種講座、事業等の参加者	目標値	2,980人	3,300人	3,600人	3,900人	4,200人	4,500人
	実績値	2,980人	3,606人	3,823人	4,460人	4,345人	
	指標の根拠	隣保館各種講座、事業等の年間参加者数					



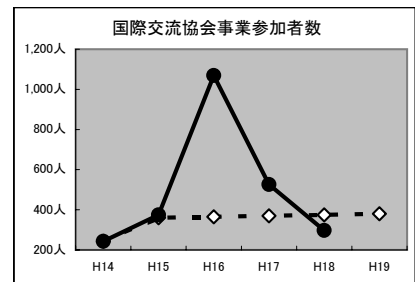
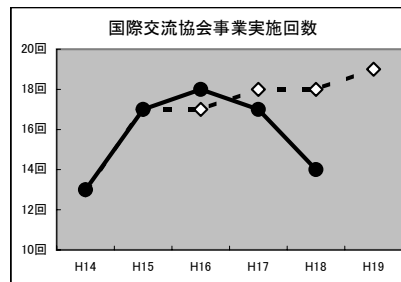
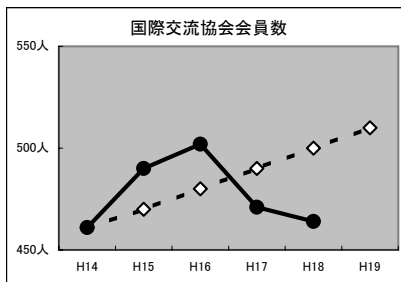
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	01 共感・共生のまちづくり
施策	02 国際化施策の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	19,676千円	10,319千円	10,566千円	12,308千円		52,869千円

事業・コスト 一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	国際化推進事業	2,726千円	9,582千円		12,308千円	生活文化室文化・国際交流課
	国際化推進事業	2,726千円				

施策 評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 国際交流協会会員数	目標値		461人	470人	480人	490人	500人
実績値			461人	490人	502人	471人	464人	
指標の根拠								
2 国際交流協会事業実施回数	目標値		13回	17回	17回	18回	18回	19回
	実績値		13回	17回	18回	17回	14回	
	指標の根拠							
3 国際交流協会事業参加者数	目標値		243人	360人	365人	370人	375人	380人
	実績値		243人	375人	1,069人	526人	297人	
	指標の根拠		姉妹都市交流、国際理解、外国人への支援、国際協力の4項目の事業に参加した延べ人数					



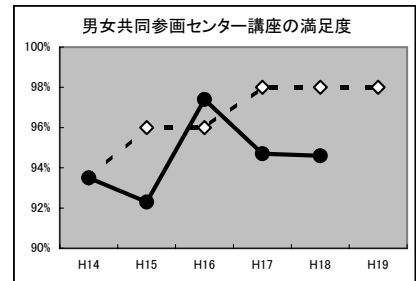
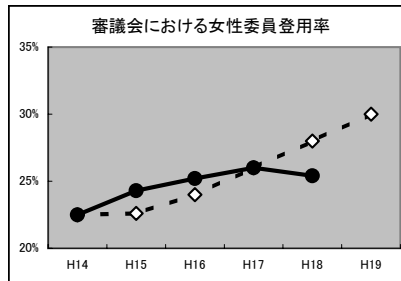
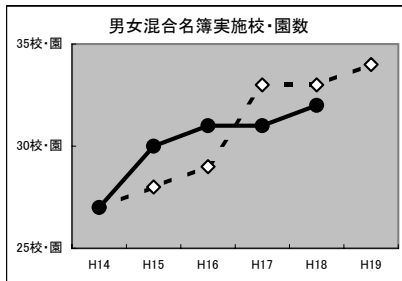
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	01 共感・共生のまちづくり
施策	03 男女共同参画のまちづくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	83,388千円	82,229千円	100,762千円	117,906千円		384,285千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	男女共同参画推進事業	1,092千円	19,164千円		20,256千円	市民参画室男女共同参画課
	男女共同参画推進事業	1,092千円				
	男女共同参画センター運営事業	10,708千円	19,164千円		29,872千円	市民参画室男女共同参画課
	学習啓発事業	9,137千円				
	ジェンダー問題相談事業	1,571千円				
	男女共同参画センター維持管理事業	20,066千円	0千円	47,712千円	67,778千円	市民参画室男女共同参画課
	男女共同参画センター維持管理事業	20,066千円				

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 男女混合名簿実施校・園数	目標値 27校・園 実績値 27校・園 指標の根拠	28校・園 30校・園	29校・園 31校・園	33校・園 31校・園	33校・園 32校・園
2 審議会における女性委員登用率	目標値 22.5% 実績値 22.5% 指標の根拠	22.6% 24.3%	24.0% 25.2%	26.0% 26.0%	28.0% 25.4%	30.0%	
3 男女共同参画センター講座の満足度	目標値 93.5% 実績値 93.5% 指標の根拠	96.0% 92.3%	96.0% 97.4%	98.0% 94.7%	98.0% 94.6%	98.0%	



施策別 行政サービス成果表

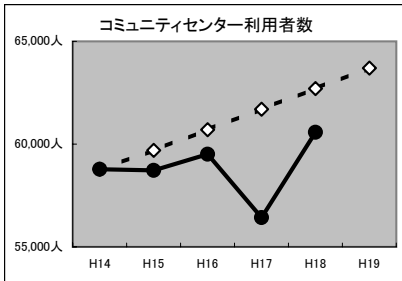
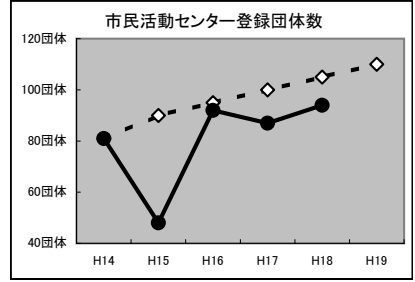
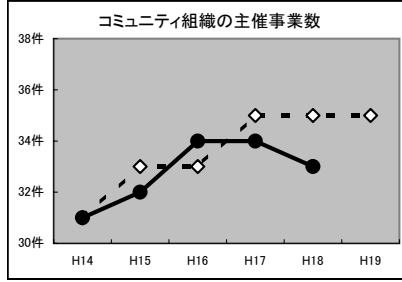
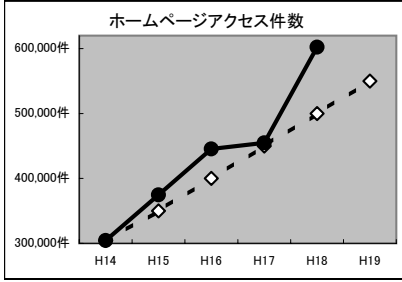
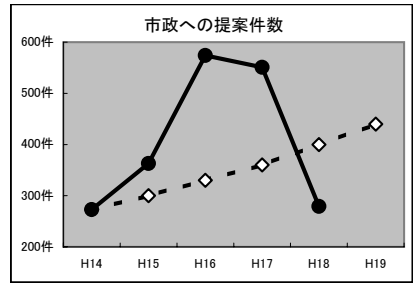
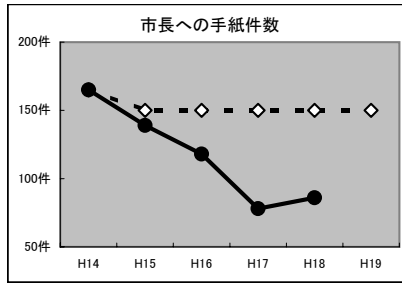
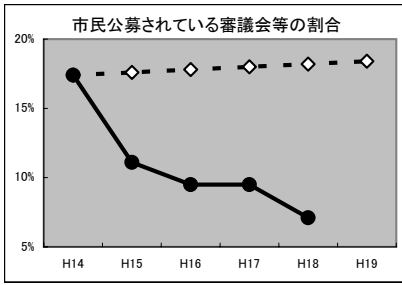
分野	06 自治体経営
小分野	02 協働とパートナーシップのまちづくり
施策	01 協働のまちづくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	236,279千円	254,495千円	265,451千円	275,119千円		1,031,344千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	協働のまちづくり推進事業	16千円	9,582千円		9,598千円	政策室
	協働のまちづくり推進事業	16千円				
	情報公開事業	1,274千円	19,164千円		20,438千円	行政室総務課
	情報公開事業	1,274千円				
	広報事業	41,666千円	47,910千円		89,576千円	広報課
	広報紙発行事業	26,392千円				
	情報提供推進事業	15,274千円				
	広聴事業	45千円	9,582千円		9,627千円	市民参画室市民活動・相談課
	広聴事業	45千円				
	市民相談事業	3,453千円	9,582千円		13,035千円	市民参画室市民活動・相談課
	市民相談事業	3,453千円				
	コミュニティ推進事業	37,159千円	19,164千円	23,426千円	79,749千円	市民参画室市民活動・相談課
	コミュニティ活動支援事業	18,544千円				
	コミュニティセンター維持管理事業	18,615千円				
	自治会支援事業	18,292千円	9,582千円		27,874千円	市民参画室市民活動・相談課
	自治会支援事業	18,292千円				
	市民活動推進事業	4,208千円	9,582千円		13,790千円	市民参画室市民活動・相談課
	市民活動推進事業	4,208千円				
	市民まつり事業	1,850千円	9,582千円		11,432千円	市民参画室市民活動・相談課
	市民まつり事業	1,850千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 市民公募されている審議会等の割合	目標値		17.4%	17.6%	17.8%	18.0%	18.2%
実績値			17.4%	11.1%	9.5%	9.5%	7.1%	
指標の根拠								
2 市長への手紙件数	目標値		165件	150件	150件	150件	150件	150件
	実績値		165件	139件	118件	78件	86件	
	指標の根拠							
3 市政への提案件数	目標値		273件	300件	330件	360件	400件	440件
	実績値		273件	363件	574件	551件	279件	
	指標の根拠		インターネットメール利用による提案件数					
4 ホームページアクセス件数	目標値		304,364件	350,000件	400,000件	450,000件	500,000件	550,000件
	実績値		304,364件	374,649件	445,562件	454,728件	602,261件	
	指標の根拠							
5 コミュニティ組織の主催事業数	目標値		31件	33件	33件	35件	35件	35件
	実績値		31件	32件	34件	34件	33件	
	指標の根拠							
6 市民活動センター登録団体数	目標値		81団体	90団体	95団体	100団体	105団体	110団体
	実績値		81団体	48団体	92団体	87団体	94団体	
	指標の根拠							
7 コミュニティセンター利用者数	目標値		58,775人	59,700人	60,700人	61,700人	62,700人	63,700人
	実績値		58,775人	58,719人	59,509人	56,427人	60,577人	
	指標の根拠							

施策別 行政サービス成果表



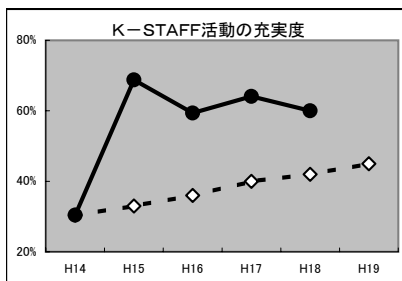
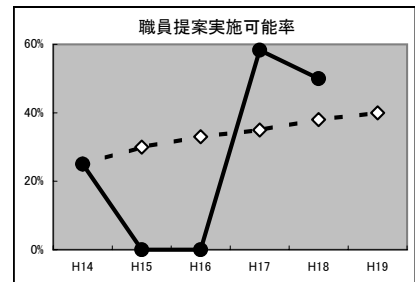
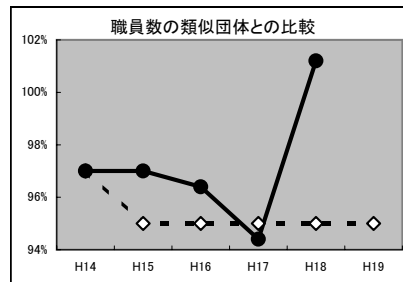
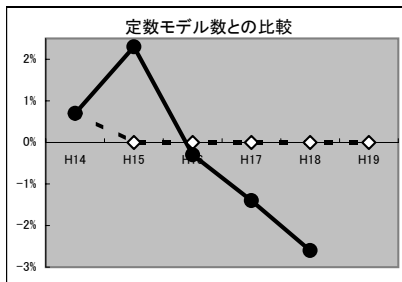
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	03 効果的・効率的・総合的な行政運営
施策	01 計画的で効率的な行政運営の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	63,801千円	71,846千円	70,268千円	63,013千円		268,928千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度			合計	所管
		事業費	職員人件費	公債費		
	総合計画策定・管理事業	2,258千円	19,164千円		21,422千円	政策室
	総合計画策定事業	252千円				
	総合計画管理事業	2,006千円				
	政策企画・立案事業	3,129千円	19,164千円		22,293千円	政策室
	政策企画・立案事業	3,129千円				
	行政SR作戦策定・管理事業	134千円	19,164千円		19,298千円	政策室
行政SR作戦策定・管理事業	134千円					

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 定数モデル数との比較	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	実績値	0.7%	2.3%	-0.3%	-1.4%	-2.6%	
	指標の根拠	川西市の定数モデル対象職員数と総務省の策定した定員モデルによる職員数との差の割合					
	2 職員数の類似団体との比較	97.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績値	97.0%	97.0%	96.4%	94.4%	101.2%	
	指標の根拠	川西市職員数÷類似団体職員数平均値(平成18年度から類似団体の区分が変更された)					
	3 職員提案実施可能率	25.0%	30.0%	33.0%	35.0%	38.0%	40.0%
	実績値	25.0%	0.0%	0.0%	58.3%	50.0%	
	指標の根拠	関係課への意識調査で実施可能もしくは一部実施可能と回答のあった提案の割合					
	4 K-STAFF活動の充実度	30.4%	33.0%	36.0%	40.0%	42.0%	45.0%
	実績値	30.4%	68.8%	59.4%	64.1%	60.0%	
	指標の根拠	K-STAFFを対象に年度末に実施したアンケートで活動が充実していたと答えた人の割合					



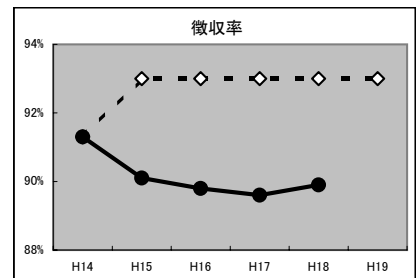
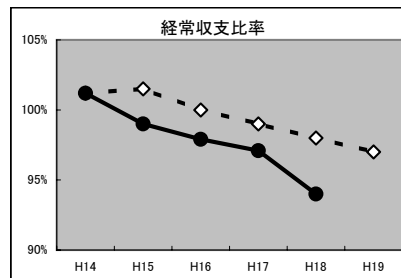
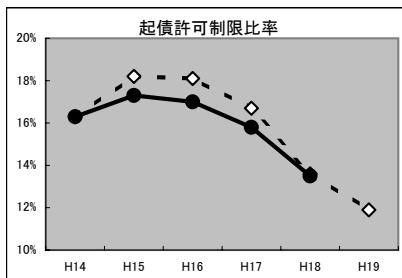
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	03 効果的・効率的・総合的な行政運営
施策	02 健全な財政運営

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	8,538,150千円	16,209,758千円	8,222,528千円	7,478,721千円		40,449,157千円

事業名	18年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
財政運営事業	2,740千円	67,074千円	942,957千円	1,012,771千円	財政課
財政運営事業	2,740千円				
基金管理事業	421,742千円	0千円		421,742千円	財政課
基金管理事業	421,742千円				
税務管理事業	1,577千円	28,746千円		30,323千円	税務室税務管理課
税務管理事業	1,577千円				
市民税賦課事業	35,964千円	124,566千円		160,530千円	税務室市民税課
個人市民税賦課事業	35,391千円				
法人市民税賦課事業	573千円				
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	2,686千円	9,582千円		12,268千円	税務室市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	2,686千円				
固定資産税・都市計画税賦課事業	44,337千円	182,058千円		226,395千円	税務室資産税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	44,337千円				
徴収及び収納事業	72,364千円	153,312千円		225,676千円	税務室税務管理課
徴収及び収納事業	72,364千円				
市債管理事業…元金	4,197,328千円	0千円		4,197,328千円	財政課
市債管理事業	4,197,328千円				
市債管理事業…利子	1,190,483千円	0千円		1,190,483千円	財政課
市債管理事業	1,190,483千円				
市債管理事業…公債諸費	1,205千円	0千円		1,205千円	財政課
市債管理事業	1,205千円				

評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 起債許可制限比率	目標値 16.3%	18.2%	18.1%	16.7%	13.6%
	実績値	16.3%	17.3%	17.0%	15.8%	13.5%	
	指標の根拠	市債の返還額と標準財政規模との割合					
2 経常収支比率	目標値	101.2%	101.5%	100.0%	99.0%	98.0%	97.0%
	実績値	101.2%	99.0%	97.9%	97.1%	94.0%	
	指標の根拠	経常的に収入される一般財源を分母に経常経費として支出する経費に充当する一般財源を分子として					
3 徴収率	目標値	91.3%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%
	実績値	91.3%	90.1%	89.8%	89.6%	89.9%	
	指標の根拠	市税歳入額÷最終調定額					



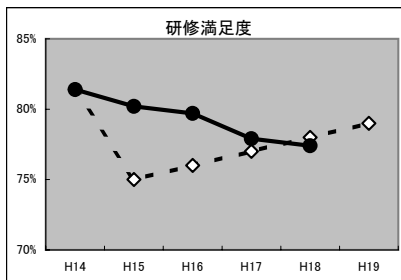
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	03 効果的・効率的・総合的な行政運営
施策	03 組織の活性化と職員の育成

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	492,542千円	150,867千円	144,181千円	161,772千円		949,362千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	組織・定数管理事業	12千円	9,582千円		9,594千円	政策室
	組織・定数管理事業	12千円				
	人事給与管理事業	40,952千円	47,910千円		88,862千円	行政室職員課
	人事給与管理事業	40,952千円				
	福利厚生事業	17,494千円	19,164千円		36,658千円	行政室職員課
	福利厚生事業	17,494千円				
	職員研修事業	7,494千円	19,164千円		26,658千円	行政室職員課
	職員研修事業	7,494千円				

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 研修満足度	81.4%	75.0%	76.0%	77.0%	78.0%
	実績値	81.4%	80.2%	79.7%	77.9%	77.4%	
	指標の根拠	アンケートにより市が実施した研修満足度を点数化					



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権啓発推進事業		決算書頁	196
所管室・課	市民生活部 人権推進室 人権推進課	作成者	課長 森本 和明	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	23,349	24,230	△ 881	一般財源	21,320	20,886	434
内				国県支出金	2,029	2,744	△ 715
事業費	4,185	5,352	△ 1,167	地方債			0
職員人件費	19,164	18,878	286	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)		600	△ 600
参考							
職員数(人)	2	2	0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いを認め合い、助け合う地域社会の実現をめざす。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	人権啓発・人権推進事業	細事業事業費	3,917
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>市民の人権意識の高揚を図るため、啓発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報かわにし人権問題特集号(11月22日)を発行した。 ・毎月第3金曜日の人権デーなど、年間14回にわたりチラシとグッズを街頭で配り、啓発活動をおこなった。 ・人権ポスター、標語、作文の募集を行った。 ・人権週間にちなみ、12月8日に人権週間映画会を実施した。 ・人権擁護都市宣言記念事業として、3月4日に「ストリートライブinかわにし」を実施した。 		
<細事業2>	人権相談事業	細事業事業費	268
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>法務大臣より委嘱された人権擁護委員による、人権侵害に対する救済や人権に関する特設人権相談所を、市役所内で開設した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

人権週間映画会の参加人数

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
参加人数	1,384	1,526	1,375	855

18年度は12月8日に、みつなかホールで

タイトルは、「子ぎつねヘレン」「マザー・テレサ」

人権問題講演会等開催数及び参加人数(単位:回、人)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
講演会等開催数	5	6	6	5
参加人数	424	209	317	348

施策別行政サービス成果表の評価指標 人権啓発事業参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

市民の人権意識の高揚を図るため、今後とも、啓発事業を継続実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民平和推進事業		決算書頁	198
所管室・課	市民生活部 人権推進室 人権推進課	作成者	課長 森本 和明	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	10,241	11,495	△ 1,254	一般財源	10,241	10,758	△ 517
内 事業費	659	2,056	△ 1,397	国県支出金		567	△ 567
内 職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		170	△ 170
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

非核都市を宣言した川西市として、各種平和事業をとおして、戦争の悲惨さ、平和の尊さを訴えていく。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	市民平和推進事業	細事業事業費	659
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>非核平和意識の高揚を図るため、平和と人権について考え、伝える場として、市民を対象に公民館などと共催で、「かわにし人権・平和展」を実施した。また、折り鶴大使派遣事業として、公募で選ばれた市民二人が広島平和記念式典に参列し、「かわにし人権・平和展」で寄せられた折り鶴を原爆の子の像に捧げた。</p> <p>平成18年度かわにし人権・平和展の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープニングセレモニー アステびいふう広場 ジャグリング ・戦争中の食体験コーナー 川西健康福祉事務所管内「いずみ会」協力 ・パネル展示(広島市民が描いた原爆の絵、子どもたちが描いた平和ポスター、ヒロシマ・ナガサキ原爆ポスター) ・平和ビデオ上映(各公民館・総合センター・中央図書館) ・平和の鐘を鳴らそう(栄根2丁目・浄福寺 川西ユネスコ協会主催) 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

広島平和記念式典参列

H14	H15	H16	H17	H18
平和バス 28人			折り鶴バスツアー 31人	
新幹線前泊 23人				
		折り鶴大使 2名		折り鶴大使 2名

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

「平和と人権を考える市民のつどい」については、より集客性の高い内容とするために、概ね3年ごとに開催し、市民の平和・人権意識の高揚に寄与している。「市民平和バス」に替わる事業として実施している「折り鶴大使派遣事業」については、公募による市民代表2人が、平和記念式典に参列し、「かわにし人権・平和展」に寄せられた折り鶴を原爆の子の像に掲げ、川西市民の平和への願いと強い意志をヒロシマに届け、ヒロシマから世界に発信される非核・平和のメッセージを市民に届ける役割を果たしている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業		決算書頁	198
所管室・課	市民生活部 人権推進室 人権推進課	作成者	課長 森本 和明	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
総事業費	37,147	37,131	16	一般財源	37,140	37,111	29	
内訳	事業費	27,565	27,692	△ 127	国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	7	20	△ 13
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

子どもの権利擁護と救済

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	子どもの人権オンブズパーソン	細事業事業費	27,565
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	18歳未満の子どもの人権等に関する支援を必要とする子どもやおとな		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳未満の子ども 約26,000人		
(3)概要	<p>子どもの人権侵害の救済・防止、人権の擁護のために、公的第三者機関として子どもの人権オンブズパーソンを設置。相談・調整活動、子どもや市民等からの申立てやオンブズパーソンの自己発意による調査活動、広報・啓発活動などを行い、広く相談を受け付けるとともに、子どもから話を丁寧に聴き、子どものエンパワメントを支援する。</p> <p>特に当事者同士の直接の対話により相互理解が生まれ、問題の打開が図られていく調整を行ったり、子どもにかかわる周りのおとながつながりある関係を再構築していく調整を行う。</p> <p>また、相談活動や調査活動に基づき、子どもの救済からみえてきた課題に対して、子どもの最善の利益の観点から市の関係機関に対して是正や改善を求めて勧告や意見表明などの提言を行う。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

	18年次	17年次	比較
相談受付件数	603	588	15
申立て受付件数	2	2	0
自己発意件数	0	0	0
調査実施回数	15	82	△67
広報・啓発活動	30	33	△3

相談活動 179案件、延べ603件

子どもからの相談:「交友関係の悩み」「いじめ」「家族関係の悩み」「心身の悩み」「不登校」など
 おとなからの相談:「子育ての悩み」「交友関係の悩み」「不登校」「いじめ」「先生等の指導上の問題」など
 子ども自身からの相談が全体の4割(前年次38.3%:年々割合が増加)

調査活動 2案件、延べ15回

「いじめ」問題に係る申立て
 他の子どもから受けた暴力による学校生活上の不安に係る申立て

広報・啓発活動

- ①制度と活動を広く知ってもらうこと
 - ②オンブズパーソンが効果的に活用され、その経験が子どもの利益と権利を守ることに活かされること
 - ③子どもの権利条約を大切に活かしていくことを目的に行っている。
 - ・電話カード、リーフレットの配布
 - ・講演会、学習会の講演等
 - ・小学校等への訪問活動
 - ・思春期子育て講座
 - ・学校、オンブズパーソンの語る会
 - ・子ども☆ほっとサロン(中高生のしゃべり場)
 - ・制度の問い合わせ、視察等(マスコミ、他都市担当、国会議員他)
- (特に、ユニセフ:イノチェンティ研究所から視察、川西の子どもオンブズ制度を高く評価し、国際社会でも紹介)

施策別行政サービス成果表の評価指標 小中学生のオンブズパーソンの認知率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- オンブズパーソン制度の意味と役割・効果が、本市においてより一層理解されよう努める。
 関係機関と連携し、互いの機能と役割を効果的に発揮していくよう努める。
- ・教員や保育士など子どもに日常的にかかわる人達との対話を充実
 - ・子ども、市民への広報・啓発の充実
 - ・案件からみえてきた現状と課題から、関係機関に対する提言を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域人権教育推進事業	決算書頁	200
所管室・課	市民生活部 人権推進室 人権推進課	作成者	課長 森本 和明

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	26,817	36,390	△ 9,573	一般財源	26,817	36,390	△ 9,573
内				国県支出金			0
事業費	7,653	8,073	△ 420	地方債			0
職員人件費	19,164	28,317	△ 9,153	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)			0
参考							
職員数(人)	2	3	△ 1				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

地域社会における人権教育・啓発活動を積極的に推進し住民の人権意識の高揚を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	地域・人権教育推進事業	細事業事業費	7,653
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民対象		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>(1)市民が主体的に啓発活動(人権学習市民講座の企画やサポーター養成講座の企画運営など)を行う人権啓発サポーターの活動を支援した。 H18年度のサポーター数11人。人権学習市民講座3回。人権啓発サポーター養成講座5回コース。</p> <p>(2)地域に根ざした人権啓発活動を推進するため、地域住民主体の小学校区人権啓発推進委員会(市内16校区)に啓発活動を委託するとともに行政も協力・支援した。</p> <p>(3)市民、各種団体関係者、教職員、行政職員等で組織している川西市人権・同和教育協議会の人権啓発・教育活動を支援した。 現在、構成人数は、約450名程度である。</p> <p>(4)子どもの権利条約をひろく市民に普及、啓発することを目的に、「川西子どもの人権ネットワーク」に活動を委託するとともに行政も協力・支援した。</p>		

5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2)成果内容

川西市人権・同和教育研究大会参加者延人数(単位:人)

	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
参加者人数	513	490	522	367

※ 中央公民館ほか 2月9日実施

- ・参加者は横ばいであるが、アンケート等によると、大会に参加してよかったと言う声が大多数となっている。
- ・川西市人権・同和教育協議会に参加する市民、事業費とも大きな変化はないが、人権意識の向上という観点から、その継続性が必要であり、また、成果もあったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標 人権啓発サポーター延登録者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

人権啓発サポーターについては、市民の主体的活動サポーターと言う観点から進めていきたいが、サポーターの希望者が減少している。また、川西市人権・同和教育協議会の事業も横ばいであるが、いずれも市民参加の啓発事業として、継続して実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合センター運営事業	決算書頁	202
所管室・課	市民生活部 人権推進室 総合センター	作成者	主幹 清水 義教

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	53,081	51,309		1,772	一般財源	46,946	45,682
内 訳	事業費	15,645	14,962	683	国県支出金	6,135	5,627	508
	職員人件費	37,436	36,347	1,089	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)	2	2	0				

3. 事業の目的

地域住民の社会的、経済的及び文化的生活の改善向上、児童の健全な育成を図り、人権課題の解決に資する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	総合センター運営事業	細事業事業費	11,116
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	59,102人		
(3)概要	<p>部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向け、地域住民交流の拠点となるよう住民ニーズなどの情報収集を行うとともに、総合センターの円滑な運営を図るため、運営審議会を開催し、下記の内容について審議を行った。</p> <p style="margin-left: 40px;">総合センター運営審議会 開催日 平成19年3月23日 出席委員数 13人</p> <p style="margin-left: 40px;">審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合センター事業と利用状況について(H18年度) ・ 新年度の総合センターの事業について 		
<細事業2>	隣保館事業	細事業事業費	4,529
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	45,592人		
(3)概要	<p>各種講座(よみかき、和太鼓教室 等)参加で地域住民が交流を深め、健康で生きがいを持って生活ができるよう各種事業を実施した。</p> <p>また、広く人権に関する市民意識の高揚を図るため、生活相談事業の実施、ビデオ、図書の貸出、総合センターだよりの発行、人権啓発事業を実施した。</p>		

5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2)成果内容

隣保館各種講座参加者数及び人権啓発ビデオ貸出数

項 目	H18	H17	H16	H15
各種講座（和太鼓他）	874	1072	721	663
各種講座（けんけんひろば・よみかき他）	2,183	2,263	1,820	1,047
人権ビデオ 映画会	272	221	273	221
人権啓発 事業	1,288	1,125	1,282	1,164
人権ビデオ 貸出数	229	230	151	191

施策別行政サービス成果表の評価指標 人権啓発ビデオ等貸出数・各種講座、事業等の参加者人数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

今後、人権施策審議会（仮称）の設置にあわせて総合センター運営審議会の存続・統合を検討する。
 国庫補助金の一般財源化が議論されており、隣保館運営事業補助金も対象となっているが現時点では存廃未定。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合センター維持管理事業	決算書頁	204
所管室・課	市民生活部 人権推進室 総合センター	作成者	主幹 清水 義教

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	12,532	11,774	758	一般財源	9,375	8,121	1,254
内 事業費	12,532	11,774	758	国県支出金	3,129	3,626	△ 497
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	28	27	1
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

隣保館・児童館の複合施設として機能するための維持管理を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	総合センター維持管理事業	細事業事業費	12,532
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	59,102人		
(3)概要	<p>建設後25年を経過しているため施設や設置機材の老朽化が進んでおり、修理を行った。また、総合センターの維持管理のため、設備の保守点検や清掃委託等の設備保守管理を行った。</p>		

5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2)成果内容

総合センター利用状況

項 目	H18	H17	H16	H15
貸館利用 件数	2,802	2,689	2,660	2,442
隣保館 利用者数	45,592	38,478	36,263	32,365
児童館 利用者数	13,510	13,451	13,139	11,636

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

冷暖房設備、昇降機、音響設備等の老朽化が顕著であり、設備の新設も必要となる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国際化推進事業	決算書頁	134
所管室・課	市民生活部 生活文化室 文化・国際交流課	作成者	課長 仲岡 博明

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	12,308	10,566		1,742	一般財源	12,308	10,566
内 訳	事業費	2,726	1,127	1,599	国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民の国際意識を高め、多文化共生社会を目指す。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	国際化推進事業	細事業事業費	2,726
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<p>○姉妹都市との交流をととして、市民に国際交流の機会を提供し、交流、親善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市ボーリング・グリーン市を市訪問団が訪問し、今後の交流継続を再確認し、市民との交流を行った。 ・平成13年度から休止していた姉妹都市ボーリング・グリーン市への青少年派遣事業(かわにし親善大使)の再開に伴い、中学生・高校生5名を派遣(9泊11日)し、市民との交流を行った。 <p>○川西市国際交流協会の事業をととして、在住外国人への支援や市民との交流を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人対象の「日本語講座」を継続開催し、日本語習得を支援した。 ・「～在住外国人による～日本語スピーチフォーラム」を開催し、市民の交流機会の提供や国際理解の促進を図った。 ・国際理解に関する講演会や語学講座等を実施し、市民の国際意識の向上を図った。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

○姉妹都市との交流をととして、市民に国際交流の機会を提供し、交流、親善を図った。

・5月4日～10日、市訪問団4名、川西市国際交流協会9名がポーリング・グリーン市を訪問した。

今後の交流継続を再確認する文書をポーリング・グリーン市長と本市助役が取り交わした。

一行は市役所や西ケンタッキー大学等を訪問し、ポーリング・グリーン市民との交流を行った。

・ポーリング・グリーン市への青少年派遣事業(第5回かわにし親善大使)として、中学生2名・高校生3名、引率者1名を

8月18日～28日、11日間派遣した。滞在中は、ホストファミリー宅にホームステイし、学校の授業に参加するなど、アメリカの家庭生活を体験し、ポーリング・グリーン市民との交流を行った。

○川西市国際交流協会の事業をととして、在住外国人への支援や市民との交流を図った。

・ボランティア講師による、在住外国人対象の「日本語講座」を1年に3期(1期=12回)開催を継続し、外国人の日本語習得を支援した。

・「第9回～在住外国人による～日本語スピーチフォーラム」を19年2月25日に開催し、67名の参加を得て、市民に外国人との交流する機会を提供し、外国人の意見等を聴くことなどで市民の国際理解の促進を図った。

・講演会「ギターで描くスペインの情景」や「初歩からの旅行英会話」講座、「お国自慢料理教室 韓国料理3」を実施し、市民の国際理解の向上を図った。



第5回かわにし親善大使

日本語スピーチフォーラム



日本語講座

施策別行政サービス成果表の評価指標

国際交流協会会員数、国際交流協会事業実施回数、国際交流協会事業参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

・ポーリング・グリーン市も交流に積極的であり、青少年派遣(かわにし親善大使)など、19年度以降も相互交流の継続を図る。

・川西市国際交流協会の活動の担い手がシニアメンバーに固定化の傾向にあり、組織の拡充や活性化が必要である。

・川西市国際交流協会の活動拠点の整備を図り、新たな活動や事業展開の検討が必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画推進事業	決算書頁	136
所管室・課	市民生活部 市民参画室 男女共同参画課	作成者	課長 中島 勝嗣

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	20,256	20,398	△ 142	一般財源	20,256	20,398	△ 142
内				国県支出金			0
事業費	1,092	1,520	△ 428	地方債			0
職員人件費	19,164	18,878	286	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)			0
参考							
職員数(人)	2	2	0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

男女共同参画社会の実現に向けて、計画等の策定や男女共同参画施策の総合的推進を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	男女共同参画推進事業	細事業事業費	1,092
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	1. 川西市男女共同参画審議会の開催・運営、「男女共同参画プランの見直し」に係る諮問・答申 2. 川西市男女共同参画推進本部会議及び同幹事会の開催・運営と重点施策推進部会の開催・運営 3. 男女共同参画職員研修会(階級別)の開催 4. DV及び児童虐待担当員研修の開催		

5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2)成果内容

1. 川西市男女共同参画審議会の開催 ⇒ 3月23日 答申
 6月28日 ⇒ 7月19日～31日 ⇒ 8月20日・9月7日 ⇒ 8月22日～9月11日 ⇒ 10月10日～1月31日 ⇒ 2月20日
 「プランの見直し」 第1回3分科会開催 市民意見聴取会開催 第2回3分科会開催 分科会長会3回 答申案作成
 について諮問

2. 川西市男女共同参画推進本部会議及び同幹事会の開催(各1回)

幹事会幹事等による5つの重点施策推進部会の開催・運営

1. 男女平等教育推進部会
2. 審議会等における女性委員登用促進部会
3. 一時保育推進部会
4. 女性に対する暴力対策部会
5. 庁内モデル化推進部会

3. 男女共同参画職員研修会

課長級以上

講師：兵庫県理事 清原 桂子氏 11月6日(月) 14:00～16:00 本庁7階大会議室

テーマ：男女共同参画計画「ひょうご男女共同参画プラン21」とこれからの男女共同参画政策の方向 参加者数 69人

課長補佐級以下

講師：武庫川女子大学教員 西尾 亜希子氏 11月8日(水) 14:00～16:00 本庁7階大会議室

テーマ：日本およびフランスにおける「ジェンダー」政策の現状：家族政策を中心に 参加者数 57人

参加者経年比較

(単位：人)

対 象	18年度	17年度	16年度	15年度
課長級以上	69	38	47	56
課長補佐級以下	57	49	45	58

4. DV・児童虐待関係関連機関担当員研修会 (すこやか子ども室子育て支援担当、地域教育課と共催)

講師：精神科医 明橋 大二氏 11月17日(金) 14:30～16:30 みつなかホール

テーマ：「この子はこの子でいいんだ。私は私でいいんだ」～子どもの虐待の現場から～ 参加者数 270人

施策別行政サービス成果表の評価指標 ・男女混合名簿実施校・園数 ・審議会における女性委員登用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

1. 19年度は、本年3月に川西市男女共同参画審議会から提出された「川西市男女共同参画プランの見直しについて」(答申)を最大限尊重し、「川西市男女共同参画プランー男女の平等と自立をめざしてー(後期実施計画)」を策定する。
2. 19年度も、関係機関との連携を一層強化し、効果的な研修の実施を図る。
3. 19年度は、現在の5つの重点施策推進部会の検証と緊急かつ重要な課題の調査研究を行い、20年度以降の新プランに沿った重点施策推進部会の設置に向けて検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター運営事業	決算書頁	136
所管室・課	市民生活部 市民参画室 男女共同参画課	作成者	課長 中島 勝嗣

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	29,872	29,232		640	一般財源	29,872	29,232
内 訳	事業費	10,708	10,354	354	国県支出金			0
	職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)		0					

3. 事業の目的

男女共同参画社会の実現に向けての活動拠点の提供、男女の学習促進及び女性のための相談事業の推進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学習啓発事業	細事業事業費	9,137
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民及び市内在学・在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	1 男女共同参画社会を実現のための講座の開催 2 情報収集・提供、専門図書・ビデオ等の貸出 3 グループ・団体等の活動支援のための活動場所やコピー等の事務機器の提供 4 男女共同参画センター情報紙の発行		
<細事業2>	ジェンダー問題相談事業	細事業事業費	1,571
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	女性		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	1 女性がかかえる様々な悩みを、自ら解決に向かうよう援助するため、相談事業を実施 (1)専門相談員によるカウンセリング 毎週火・水・木曜日12:00～15:00(1日3回 1回50分) (2)カウンセリンググループによる電話相談 毎週月・金曜日10:00～12:00		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

1. 講座の実施回数、参加延べ人数

講座名	18年度		17年度		16年度		15年度	
	実施日数	参加延べ人数	実施日数	参加延べ人数	実施日数	参加延べ人数	実施日数	参加延べ人数
年間講座合計	37	980	50	1,177	57	1,236	56	1,280

2. 女性のための相談件数(件)

	18年度	17年度	16年度	15年度
面接相談	159	116	147	151
電話相談	131	135	98	101
合計	290	251	245	252

3. 図書蔵書数及びビデオの所有数

	18年度	17年度	16年度	15年度
図書(冊)	1,769	1,579	1,418	1,181
ビデオ(本)	99	93	86	87

4. 図書・ビデオの貸出数

	18年度	17年度	16年度	15年度
図書(冊)	631	509	530	454
ビデオ(本)	48	89	34	53

5. パレットかわにしフェスタ参加者数

	18年度	17年度	16年度	15年度
参加者数	1,143	880	842	1,208

6. パレットかわにし情報紙発行年3回(7月・11月・3月) 各8,000部

7. 男女共同参画推進フォーラム「みえない壁 越えてつろう 男女共同参画社会」 参加者数 320人

11月25日(土) 13:30~16:00 アステホール

講演:「私が決めるわたしの人生」 講師: 吉永 みち子 ノンフィクション作家

グループセッション~わいわいがやがや~

施策別行政サービス成果表の評価指標 男女共同参画センター講座の満足度

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

1. 市民ニーズにあった講座の開催
2. 女性のための相談の充実
3. 女性のチャレンジひろば開設とチャレンジを希望する女性のための支援(情報提供・相談の充実など)
4. 男女共同参画社会の実現に向けた啓発・情報発信の充実
5. 図書・ビデオの蔵書数の充実

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター維持管理事業		決算書頁	138
所管室・課	市民生活部 市民参画室 男女共同参画課	作成者	課長 中島 勝嗣	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	67,778	51,133		16,645	一般財源	67,449	50,774
内 訳	事業費	20,066	21,357	△ 1,291	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費	47,712	29,776	17,936	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	329	359	△ 30
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

男女共同参画センター・市民活動センターの適正な維持管理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	男女共同参画センター維持管理事業	細事業事業費	20,066
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民及び市内在学・在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	男女共同参画センター・市民活動センターの維持管理		
維持管理にかかる業務概要			
<ul style="list-style-type: none"> ・施設総合管理委託業務 管理員による建物内外の安全管理、機械警備、設備保守点検等 ・清掃委託業務 センターを常に清潔で適切な環境に保つための清掃業務 ・管理委託業務 土、日、祝日等の職員の勤務時間外でのセンター運営業務 ・区分所有者負担 ジョイン川西の区分所有者としての管理規約に基づく負担金の支払 			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

1. 男女共同参画センター・市民活動センター管理・警備・清掃等委託料
2. 男女共同参画センター・市民活動センター光熱水費及び修繕費
3. 男女共同参画センター・市民活動センター備品購入
4. ジョイン川西修繕積立金

1. 男女共同参画センター・市民活動センター来館者数

	18年度	17年度	16年度	15年度
来館者数	67,827	60,120	53,721	56,324

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

来館者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、19年度以降においても、施設の適正な維持管理に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	協働のまちづくり推進事業		決算書頁	108
所管室・課	企画財政部 政策室	作成者	政策担当主幹 大屋敷 信彦	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	9,598	9,488		110	一般財源	9,598	9,488
内 訳	事業費	16	49	△ 33	国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

まちづくりの主体となる市民の自主的・主体的まちづくり活動への参画を推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	協働のまちづくり推進事業	細事業事業費	16
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)概要	<p>市民と市が情報を共有することによって、市民に市政への関心や理解を深めていただくとともに、今後のまちづくりについて一緒に考えていくため、行政のしくみや制度、事業の内容を説明する「まちづくり出前講座」を実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

「まちづくり出前講座」の開催状況は、下表のとおり年々増加の傾向にあるが、内容の大部分が「救急講習」や「ごみ問題について」であり一度も利用されていないメニューもある。

(まちづくり出前講座開催状況)

	18年度	17年度	16年度	15年度
開催回数(回)	179	164	134	73
延べ参加人数(人)	7,766	6,282	5,578	2,317

※ただし、15年度は9月からの実施である。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

「まちづくり出前講座」については、一定の成果は認められるものの、事業のPR方法など見直しの余地が多いと考えている。

なお、協働のまちづくりの推進については、19年度から事業展開している「行政経営推進事業」の取り組みとして、「協働企画プロジェクトチーム」において具体的な推進方策を検討しているところである。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報公開事業	決算書頁	110
所管室・課	総務部 行政室 総務課	作成者	課長 森 秀一

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	20,438	20,808	△ 370	一般財源	20,122	20,458	△ 336
内 事業費	1,274	1,930	△ 656	国県支出金			0
内 職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	316	350	△ 34
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

公文書公開制度・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用し、市政に関する情報提供の推進を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	情報公開事業	細事業事業費	1,274
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>本市の情報公開制度の根幹となる情報公開条例に基づき、市民の知る権利を尊重するとともに、行政の説明責任を果たすため、積極的でわかりやすい情報公開の運用を推進した。</p> <p>また、市政情報コーナーにおいては、継続して市の保有する情報の収集に努め、各所属においては会議公開制度の運用をはじめ、定例的な情報提供のみならず、パブリックコメント的な意見を求めるために必要な情報等についても、同コーナーをひとつの発信基地として活用している。</p> <p>個人のプライバシーに関する情報については、個人情報保護条例に基づいて、従来どおり個人の権利利益の侵害防止を図り、信頼確保に努めるとともに、より適正な個人情報保護条例の運用を推進した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

市政情報コーナーの利用者数

	18年度	17年度	比較
利用者数	5229人	5119人	110人増

公文書公開件数

	18年度	17年度	比較
請求件数	447件	439件	8件増

個人情報開示請求件数

	18年度	17年度	比較
請求件数	12件	46件	34件減

本事業の目的は、公文書公開制度・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用と、市政に関する積極的な情報提供の推進を主眼として
いることから、上記数値の増減だけをもって、即、成果を判断することはできない。

例えば、市政に関する情報提供については、近年ではインターネットによるホームページやケーブルテレビなどを活用した方法が充実し、
また各所属が所有するデータを電算化して、それを所管の窓口に設置したディスプレイで閲覧に供する等のケースもあり、発信する情報の
内容によっては、市民の利便性を優先した情報提供の方法が各方面で検討、実施されており、このような状況が一層進展すれば情報発信
としての役割を担う部分を捉えると、市政情報コーナーの利用者数が減少を辿ることも十分考えられるが、積極的でわかりやすい情報提供
の推進という側面からは決してマイナスの成果になったとは言えないものである。

また、市政情報コーナーに関しては、単に行政情報の発信場所ということだけではなく、公文書公開請求及び個人情報の開示請求の受
付窓口でもあり、特に、個人情報の開示請求については、個人のプライバシーに踏み込んだ対話を行なうことも多く、重要な役割を果たす
スペースでもあり、今後も引き続き必要不可欠なものであると考えている。

なお、市政情報コーナーの利用者における内訳は、次の通りである。

- ・コピー機、FAXの使用…約64%、
- ・行政資料の閲覧…約30%、
- ・公開請求等に関する申請等…約6%

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

現行におけるサービスを低下させることなく、継続していくことが必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広報事業		決算書頁	114
所管室・課	企画財政部 広報課	作成者	課長 山内 敬之	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	89,576	86,478	3,098	一般財源	86,088	85,472	616
内 事業費	41,666	39,283	2,383	国県支出金	2,003	1,006	997
内 職員人件費	47,910	47,195	715	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	5	5	0	特定財源(その他)	1,485		1,485
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

様々な広報媒体を通じ市政情報等を市民に適切に提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	広報紙発行事業	細事業事業費	26,392
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約66,000部		
(3)概要	<p>毎月2回発行。タイムリーな市政情報の提供と、市民に親しみやすい広報紙づくりに努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①必要な市政情報をより読みやすく提供できるよう努めている。 ②市民情報クリエイター制度を活用しより親しみやすい広報紙となるよう努めている。 <p>全戸配布(原則として日刊紙6紙に折り込み)。新聞未購読世帯にはシルバー人材センターを通じて個別に配布している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新聞未購読世帯が増加している中、効率的、効果的に配布できるよう努めている。 <p>視覚障害者向けに「点字広報」「声の広報」も毎回発行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ボランティア団体等との連携を図り、よりわかりやすい「声の広報」等の提供に努めている。 		
<細事業2>	情報提供推進事業	細事業事業費	15,274
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	①新聞購読世帯等 ②CATV視聴世帯 ③ホームページアクセス可能世帯		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内・市外の多数		
(3)概要	<p>日刊紙などのマスコミを活用した迅速で公平な情報提供を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市政記者クラブ加盟社等への積極的な情報提供に努めている。 <p>ホームページやCATVなどの活用についても、タイムリーな情報提供に努め、親しみやすい環境(番組)づくりに努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市ホームページに掲載される情報の適切な更新に努めている。 ②バナー広告の円滑な導入を図る。 ③より親しみやすい映像情報が提供できるよう努めている。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

- 19年4月1日号(18年度予算で印刷)から広報紙をリニューアルした。
 - ・活字を10ポイントから11ポイントにし、より大きく読みやすい文字にした。
 - ・紙面の一部カラー化を同一単価で実施した。

○ パブリシティ活動

- ・市内の様々な情報を積極的に記事提供した。

	H18	H17	H16	H15
提供数(件)	310	217	323	376

○ 市ホームページの運用

- ・下図の通りアクセス件数は、年々増加している。なお、18年度は選挙結果等の情報にアクセスが集中した。

	H18	H17	H16	H15
ホームページアクセス数(件)	602,261	454,728	445,562	374,649

- ・有料バナー広告の導入 平成19年4月から市ホームページに掲載する有料のバナー広告を2月より公募した。

○ CATVの活用

- ・下図の通り事業費の逓減化を図る一方、番組への市民参加等、より親しまれる番組づくりに努めた。

	H18	H17	H16	H15
CATV視聴世帯数(世帯)	33,700	33,830	32,470	31,420
事業費(千円)	8,331	8,512	8,899	9,162

施策別行政サービス成果表の評価指標 | ホームページアクセス件数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ①活字の拡大・紙面の一部カラー化をうけ、よりよい広報紙となるよう編集等に工夫を加える。
- ②広報紙のより効果的、効率的な配布方法を検討する。
- ③市ホームページに新システムを導入し、更新作業の簡易化、効率化を図りながら、アクセスビリティ等の向上と内容のより一層の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広聴事業		決算書頁	116
所管室・課	市民生活部 市民参画室 市民活動・相談課	作成者	室長 渡瀬 順之	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	9,627	9,474		153	一般財源	9,627	9,474
内 訳	事業費	45	35	10	国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民等から寄せられた意見、提案などを市政へ反映するとともに、市からの回答をとおして相互理解を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	広聴事業	細事業事業費	45
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内外の個人・団体が対象		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	-		
(3)概要	<p>市民及び市内外の団体などから窓口や手紙、メール、ファックスなどで寄せられた意見、提案を、各関係所管に通知、調整する。所管課で寄せられた意見、提案を的確に把握し市政へ反映するとともに、市からの回答をとおして市民との相互理解を図る。</p>		

5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2)成果内容

市民から寄せられた意見、提案などを市政へ反映するとともに、市からの回答をとおして相互理解を図った。

市長への手紙・市政への提案の件数

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
市長への手紙	86	78	118	139
市政への提案	279	551	547	363

※平成18年度は迷惑メールを件数から除いたことにより減少

市民や団体から寄せられた多部署にわたる陳情・要望などを、各関係所管に通知、調整のうえ、迅速な対応と回答に努めた。

陳情・要望の件数

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
受付件数	55	52	86	78
案件数	156	151	279	551

市民団体など、各種団体から寄せられた要請に応じて、制度や事業に関する提案・要望についての意見を聴取し、相互理解を深めることを目的とした市政懇談会を実施した。

市政懇談会の開催回数

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
開催件数	14	12	14	11

施策別行政サービス成果表の評価指標 市長への手紙件数、 市政への提案件数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

平成19年4月から、市長への手紙及び市政への提案を統一し、市長への提案として対応の迅速化と制度の簡略化を図った。今後は市民から市長へ寄せられた提案や意見について、情報の共有化を図ることにより、市政への理解を一層深めることができると思われることから、個人情報の保護に留意したうえで、提案と回答内容の公開に向けて検討を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民相談事業	決算書頁	116
所管室・課	市民生活部 市民参画室 市民活動・相談課	作成者	室長 渡瀬 順之

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	13,035	12,908		127	一般財源	13,035	12,908
内 訳	事業費	3,453	3,469	△ 16	国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民生活上のトラブルや悩み事の解決を図るため、専門家の協力を得て、助言・指導等を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市民相談事業	細事業事業費	3,453
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内在住・在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	—		
(3)概要	<p>社会情勢の変化や市民生活の多様化・複雑化に伴い、市民生活上のトラブルや悩みごと多岐にわたっていることなどから、その解決の糸口をつかんでいただくべく、法律相談、家事相談、税の相談、合同相談を実施している。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

相談[法律・家事・税・合同相談]件数

	18年度	17年度	16年度	15年度
法律相談	650	683	667	694
家事相談	47	70	58	53
税の相談	53	60	54	62
交通事故相談	/	61	64	70
合同相談	28	39	46	36

※ 交通事故相談(県事業)については、17年度で終了。

現在は、兵庫県交通事故相談所で開催。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

社会情勢の変化や市民生活の多様化・複雑化に伴い、市民生活上のトラブルや悩みごとが多岐にわたっていることなどから、法律相談、家事相談、税の相談、合同相談とも多くの方が利用されている。とりわけ法律相談については、前週月曜日から予約を開始しているが、遅くとも2～3日のうちには予約が一杯となる状況が続いている。その際、有料・無料を問わず他機関で実施している法律相談等を案内するなど、可能な範囲で相談者に対し情報提供を行っている。今後は、無料相談を実施している他機関への市民相談室の提供等も視野に入れるなど、さらなる市民サービスの向上に努めていく考えである。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	コミュニティ推進事業		決算書頁	144
所管室・課	市民生活部 市民参画室 市民活動・相談課	作成者	室長 渡瀬 順之	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
		総事業費	79,749	68,826		10,923	一般財源	76,262
内訳	事業費	37,159	26,415	10,744	国庫支出金	350	200	150
	職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0
	公債費	23,426	23,533	△ 107	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	3,137	3,191	△ 54
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

コミュニティ活動の活性化を図るための支援及び快適で活動しやすい拠点整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	コミュニティ活動支援事業	細事業事業費	18,544
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	13コミュニティ		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	—		
(3)概要	<p>人と人とがふれあい、心ゆたかな地域づくりをめざして活動するコミュニティに対して、行政としてその活動を支援するとともに、さらなる活性化を図ろうとするものである。</p> <p>具体的には、市内13コミュニティに対してコミュニティ組織活動補助金(総額14,438,400円)、多田コミュニティに対してコミュニティ活動設備等整備事業助成金(237,000円)、北陵コミュニティに対して自治総合センターコミュニティ助成金(2,500,000円)をそれぞれ交付するとともに、13コミュニティで構成されている川西市コミュニティ協議会連合会を通してコミュニティ施策に関する支援に努めている。</p>		
<細事業2>	コミュニティセンター維持管理事業	細事業事業費	18,615
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	4館		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	—		
(3)概要	<p>①コミュニティの活動拠点であるコミュニティセンターの運営、維持管理を行うために必要な管理委託等を行った。</p> <p>また、平成18年7月1日からはコミュニティセンターの運営、維持管理を指定管理者制度に移行。</p> <p>コミュニティセンター牧の台会館指定管理者 … 牧の台小学校区コミュニティ推進協議会 コミュニティセンター加茂ふれあい会館指定管理者 … 加茂小学校区コミュニティ推進協議会 コミュニティセンター多田東会館及び老人憩いの家多田東会館指定管理者 … 社会福祉法人 川西市社会福祉事業団 コミュニティセンター満願寺ふれあい会館及び老人憩いの家満願寺ふれあい会館指定管理者 … 満願寺自治会</p> <p>②コミュニティセンターの修繕等の諸費用を支出した。</p> <p>コミュニティセンター牧の台会館 … 室内壁の補修及びクロスの張り替え コミュニティセンター多田東会館及び老人憩いの家多田東会館 … 棟金物取り替え コミュニティセンター満願寺ふれあい会館及び老人憩いの家満願寺ふれあい会館 … 鉄骨階段塗装、玄関前排水溝設置等</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

各種コミュニティ活動の市広報紙への掲載状況

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
掲載記事数	37	42	41	50

コミュニティ組織数

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
組織数	13	13	13	13

コミュニティセンター利用状況

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
利用件数	2,986	2,939	3,057	3,071
利用人数	60,577	56,427	59,509	58,719

施策別行政サービス成果表の評価指標

コミュニティ組織の主催事業数、コミュニティセンター利用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

コミュニティは、市民と行政との協働のまちづくりを目指す本市にとって必要不可欠な組織であるが、あくまでも地域の団体であり、その資金面や人材面は非常に厳しい状況にある。このため、市としては引き続き、コミュニティ組織活動補助金を交付するなど、側面的な支援を行う考えである。

また、唯一のコミュニティ組織未結成地域である桜が丘小学校区については、コミュニティ組織の最も基礎的な団体である自治会の組織率、加入率が依然として低い状況にあり、この地域におけるコミュニティづくり地区懇談会の開催は非常に難しい状況にある。

コミュニティセンターの維持管理については、活動にふさわしい仕組みで管理を行うことが適切と考えられるため、平成19年度以降も指定管理者制度を継続して行く考えである。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自治会支援事業		決算書頁	146
所管室・課	市民生活部 市民参画室 市民活動・相談課	作成者	室長 渡瀬 順之	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	27,874	43,761		△ 15,887	一般財源	27,866	28,760
内 訳	事業費	18,292	34,322	△ 16,030	国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	8	15,001	△ 14,993
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

自分たちの住む地域を良くしていこうという地域住民の総意により構成されている自治会を側面から支援する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	自治会支援事業	細事業事業費	18,292
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内の地域住民からなる自治会		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	138自治会		
(3)概要	<p>自治会活動を奨励するために自治会報償金を交付するとともに、地域活動の拠点となる自治会館を整備する事業費の一部を補助することにより組織の強化を図る。</p> <p>自治会長会議を開催し、地域の現状を把握するとともに、意見交換をとおして相互理解を深める。</p> <p>また、転入者への自治会加入案内チラシ配布やホームページに掲載を行うなど、自治会加入の側面支援を行う。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

自治会が地域住民の親睦及び福祉の向上を図ることを目的に自治会館を整備するにあたり、その経費の一部を補助し、地域の活動拠点整備を支援した。

自治会整備事業の件数

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
新築	1	2	0	0
増改築等	8	5	6	4

(財)自治総合センターコミュニティ助成事業(助成金)による会館整備を行った。

自治総合センター助成事業の件数

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
新築	0	2	0	0

※平成17年度に萩原2丁目自治会と萩の里自治会の共同自治会館建設事業が採択された。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

各自治会において、地域の環境改善等に取り組まれているが、高齢化や世代間の感覚の相違などにより自治会加入率がわずかながら減少している。

平成19年度の自治会長会議開催後に、自治会長を対象に実施したアンケート結果を踏まえて懇談会を実施し、自治会の現状把握に努めた。今後、自治会活動に対する側面的な支援について、現状に即した効果的なものとなるよう、自治会と行政の連携強化に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民活動推進事業	決算書頁	146
所管室・課	市民生活部 市民参画室 市民活動・相談課	作成者	室長 渡瀬 順之

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	13,790	13,708		82	一般財源	13,790	13,708
内 訳	事業費	4,208	4,269	△ 61	国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民活動のための情報提供や活動拠点の提供など市民活動団体等に対する支援と育成
--

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	市民活動推進事業	細事業事業費	4,208
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民及び市内活動団体所属者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	1. 市民活動グループの活動支援(活動拠点や情報の提供、インターネット、コピー等事務機器の提供等) 2. 市民活動に関する講座の開催 3. パレットかわにし利用登録グループ(市民活動)の交流促進 4. 市民活動に関する情報紙発行、講座開催及び相談に関する事業委託		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

1. グループ交流会、学習会参加者数(人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
グループ交流会	72	85	55	153
グループ学習会	28	31	53	105

2. インターネット使用件数及び印刷機利用件数(件数)

	18年度	17年度	16年度	15年度
インターネット使用件数	283	343	398	232
印刷機利用件数	630	537	533	486

施策別行政サービス成果表の評価指標 市民活動センター登録団体数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

1. 市民活動団体の活動支援の充実
2. 市民活動に関する相談体制の充実
3. 市民活動団体(パレットかわにし利用登録グループ)の交流の推進
4. 市民活動に関する啓発・情報提供の充実

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民まつり事業	決算書頁	148
所管室・課	市民生活部 市民参画室 市民活動・相談課	作成者	室長 渡瀬 順之

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
	総事業費	11,432	0		11,432	一般財源	11,432
内 訳	事業費	1,850	1,850	国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,582	地方債			0
	公債費			特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)		0				

3. 事業の目的

市民が地域や団体を超えて「市民まつり」に参加することにより連帯感を高め、ふるさと意識の高揚を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市民まつり事業	細事業事業費	1,850
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民及び、市内の各種団体が対象		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	-		
(3)概要	<p>例年多田地区で開催されていた「川西市民納涼のつどい」を、平成18年度は会場を中央北地区(火打1丁目)に移して7月29日(土)、30日(日)に開催した。市民相互の交流場となることを目指して、コミュニティや各種団体を中心に、市民参加のイベントや盆踊り大会などを実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

会場を中央北地区に移しての開催であったが、地域を越えた市民相互の交流の場となり、多くの市民で賑わった。

〈1日目〉平成18年7月29日(土) 来場者数 約5,300人

〈2日目〉平成18年7月30日(日) 来場者数 約7,000人

近代的弓道場	時間	催し内容	夜店コーナー	時間	催し内容	夜店コーナー
・弓道協会による弓道の実演	18:00~18:15	・市吹奏楽団によるオープニングセレモニー	・会場内50店舗の夜店による販売等	18:00~18:15	・大正琴の演奏(川西市大正琴協会)	・会場内50店舗の夜店による販売等
	18:15~18:30	・はばたんレディ ステージへ自己紹介 ・はばたんレディ、はばタン、おひろめ隊と共にはばタンダンス(9分)、終了後レディの「締め」のコメントでステージから撤収		18:15~18:30	・新舞踊のステージ(紫千会:川西市舞踊協会所属)	
	18:30~19:00	・よさこいソーランの4グループによるダンス発表 ・事務局の指示により、1グループ約5分ごとで交代(ステージ横に次のグループが待機)		18:30~18:45	・フラダンスのステージ(ラブリーフラ ラウレアヌイ)	
	19:00~19:30	・商工会によるゲーム大会		18:45~19:00	・バントワリング、チアリーディング(チビッコギャング)	
	19:30~19:35	・川西市長による「あいさつ」		19:00~19:15	・津軽三味線の演奏(川西市民謡協会)	
	19:35~19:40	・ステージの前で川西市観光プリンセス等によりうちわ配布(1,000本)		19:15~19:30	・ダンス発表(コナミスポーツクラブ川西緑台ジュニアファンク)	
	19:40~21:00	・川西市舞踊協会および川西市民謡協会の方々を中心に納涼盆踊り大会を実施 ・納涼盆踊り大会にはばタンも参加		19:30~19:35	・ステージの前で川西市観光プリンセス等によりうちわ配布(1,000本)	
				19:35~20:55	・川西市舞踊協会および川西市民謡協会の方々を中心に納涼盆踊り大会を実施	
			20:55~21:00	・実行委員会を代表して、川西市観光協会副会長の「あいさつ」		

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

新旧住民の交流の場づくりとして、実行委員会形式で開催してきた「川西市民納涼のつどい」は、今日、市内各地域のコミュニティや自治会において盆踊りを中心とした夏祭りが盛大に開催されている状況にあることから、平成18年度をもって終了とした。

また、平成19年6月に開催された実行委員会においても、昭和51年から開催してきた「川西市民納涼のつどい」の目的を達成したと決し、実行委員会を解散した。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合計画策定・管理事業		決算書頁	106
所管室・課	企画財政部 政策室	作成者	政策担当主幹 大屋敷 信彦	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	21,422	20,883		539	一般財源	21,422	20,880
内 訳	事業費	2,258	2,005	253	国県支出金			0
	職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)		3	△ 3
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

総合計画を策定し、計画期間内の進行管理を行って、まちづくりの目標と方向性を示す。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	総合計画策定事業	細事業事業費	252
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)概要	<p>市民実感調査の集計・分析</p> <p>第4次川西市総合計画後期基本計画の策定の基礎資料として市民意識を把握するため、市民実感調査の質問項目を増やし、例年に比べより深い分析を行った。</p> <p>分析結果は平成19年3月の総合計画審議会で報告するとともに、市HPIに掲載し公表した。</p>		
<細事業2>	総合計画管理事業	細事業事業費	2,006
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)概要	<p>①市民実感調査の実施</p> <p>協働によるまちづくりを進めるために、「市民と行政の協働の結果を表す指標」の達成度を測定するとともに、設定した目標の妥当性を評価するために、市民の「日常生活における実感」を調査した。</p> <p>実施期間…平成18年12月 対象…無作為に抽出した16歳以上の市民2,000人 方法…郵送による発送・回収 書面自記入方式 回収率…51.4%</p> <p>②総合計画審議会の開催</p> <p>第4次川西市総合計画の進捗状況をフォローアップするため、審議会を開催した。 日時…平成19年3月28日(午前・専門部会/夜・市民部会)</p> <p>③行政経営支援システムの運用</p> <p>行政評価をツールとした行政経営を進めるため、庁内LANを活用してより効果的・合理的な行政運営を支援するシステムを運用した。</p>		

5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2)成果内容

本市のまちづくりに関する市民の実感や総合計画審議会委員からの意見を把握することができた。これらは、平成19年度における後期基本計画の策定に反映させることとしている。

市民実感調査の実施



報告書(表紙)

総合計画審議会の開催



(左)専門部会 (右)市民部会

行政経営支援システムの運用



行政経営支援システムの画面

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

平成20年度から後期基本計画がスタートするのに合わせ、行政評価の進め方や総合計画のフォローアップ、行政経営支援システムの構造・運用などについて見直しを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業		決算書頁	106
所管室・課	企画財政部 政策室	作成者	政策担当主幹 大屋敷 信彦	

2. コスト情報

(単位:千円)




事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	22,293	29,880	△ 7,587	一般財源	22,293	29,880	△ 7,587
内 事業費	3,129	1,563	1,566	国県支出金			0
内 職員人件費	19,164	28,317	△ 9,153	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	3	△ 1	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市政の総合調整、調査研究等を行い、円滑な自治体運営を進める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	政策企画・立案事業	細事業事業費	3,129
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)概要	<p>①黒川地区整備構想の策定(17年度からの繰越) 豊かな自然環境など、黒川地区の特性を活かしたまちづくりの基本構想を、地域住民と協働して策定した。</p> <p>②iJAMPの活用 インターネット版行政情報サービス「iJAMP」を活用して、中央省庁や全国各地の行政情報、法令等の資料などを全庁で共有し、政策形成や事務事業の推進に役立てた。</p> <p>③K-STAFFの運営 部単位で編成した職員研究グループ「K-STAFF」の活動を支援するため、講演会や市民とのクロストーク、研究成果の報告会などを開催した。</p> <p>④調整活動 主要施策・事業に関する情報収集のほか、国や兵庫県などの関係機関に対して要望活動や庁内外での調整等を行った。</p>		
			<p>(上)黒川地区整備構想(表紙) (左)iJAMPの画面</p>
			<p>(左)K-STAFF報告 K-STAFF報告会</p>

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

① 黒川地区整備構想の策定を受け、地元住民がまちづくり活動を実行する「黒川まちづくり推進協議会」を自主的に結成し、18年10月に兵庫県阪神北県民局などと協働して「黒川まつり」を開催し、約3,000人の集客実績を築いたのはじめ、国土交通省事業である「地域資源活用構想策定等支援調査」に取り組み、里山をはじめとする地域資源の発掘や活用の検討などを行った。

② K-STAFF各グループの研究テーマは次のとおり
このうち、★印を付けたものは、提案内容の実現に既に至っている。

グループ	研究テーマ
企画財政部、会計室	職員が元気になる市役所に!!
総務部、行政委員会事務局	窓口における市民対応体制のあり方について★
市民生活部	市民にやさしい窓口サービスについて★
健康福祉部	川西市の子育て支援ネットワークについて★ (川西市における福祉人材の有効活用を踏まえて)
土木部	アダプト制度の導入と活用について
まちづくり部、中央北地区整備室	地域活性化の具体的方策の検討
美化推進部	ごみのない 美しいまちづくりを めざして ー市民とともにできることからー
教育振興部、生涯学習部	わかりやすい教育情報の発信 「川西の教育～推進の方向～」改訂版の作成と映像化の検討
水道局	市民に親しまれる水道～イメージリメイク作戦～
市立川西病院	地域の中の川西病院のあり方

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

① iJAMPの活用について

現在は全庁で40ライセンスの契約で、特別職や部長級と各部政策担当にライセンスを配備している。有益な情報の共有や活用に向けては、ライセンス数の拡大が課題となる。

② K-STAFFについて

今の川西の閉塞感を打破し、元気で活気あるまちに変えていくため、まず市職員が元気になる新たな仕組みが必要であり、19年度はK-STAFF制度を休止し、制度を見直す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報化事業		決算書頁	110
所管室・課	総務部 行政室 情報推進課	作成者	課長 橋本 政彦	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
総事業費	339,750	332,887	6,863	一般財源	339,750	332,887	6,863	
内 訳	事業費	282,258	285,692	△ 3,434	国県支出金			0
	職員人件費	57,492	47,195	10,297	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	6	5	1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

情報化による事務事業の効果的、効率的な推進により行政サービスの向上を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	情報化推進体制整備事業	細事業事業費	282,258
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	157,246人		
(3)概要	<p>平成13～14年度に導入した事務用パソコンの賃貸借期間満了に伴い、パソコン456台を一括更新し、事務処理の効率化、経費削減を行った。これにより全ての事務用パソコンのOSをWindowsXpに統一し、従来から実施しているウイルス・パターンファイルの更新管理に加え、セキュリティパッチの一斉配信やユーザー管理機能の整備を行うなど、情報セキュリティ対策を強化した。</p> <p>また、情報漏洩対策として、外部記憶媒体の使用について注意を喚起してきたが、18年12月1日から事務用パソコンにおいて、フロッピーディスクを除く、すべての外部記憶装置について、システムによる使用制限を実施した。</p> <p>本庁～出先機関のネットワーク回線については、情報通信量の増加に対応するため、従来INS回線を使用していた出先機関56カ所を光ファイバー回線(Bフレッツ・グループ)に置き換えることにより、出先機関における事務効率の改善を図った。</p> <p>住民情報システムについては、民間活力導入による住民情報システムの運用により、法改正等に対応したプログラム開発、変更を行い、業務の効率化と安定したシステムの構築に努めた。</p> <p>兵庫県と県下27市町で共同開発した電子申請システムについては、新たに「住民票の写しの交付申請」「所得・課税証明書交付申請」「一般競争(指名競争)入札等参加資格審査申請」等の手続きを追加し、電子化による市民サービスの向上に努めた。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

現在、国県等からの情報の多くがインターネット上に公開されているため、職務遂行上、それらを参照する必要性は日々高まってきているが、これまでは、インターネット接続可能なパソコン台数については、セキュリティ対策上、一部に限定していた。しかし、OSの統一によりセキュリティパッチの一斉適用が可能になったことなどから、全ての事務用パソコンで接続を可能とした。

ネットワークパソコン(事務用パソコン)については、更新時期を合わせるなど、一括更新による経費節減を進めながら入替を行った。

住民情報システムは、住民基本台帳をはじめ、税、国保、年金等、全庁にわたり業務の処理を行っており、いわゆるバックオフィスとして、各業務主管課の事務処理を行っている。プログラム改造開発件数については、保険医療制度改正等により、一昨年度より、件数が増加した。

インターネット接続可能なパソコン台数

	18年度	17年度	16年度	15年度
インターネットパソコン台数	922	506	209	181

ネットワーク接続パソコン台数

	18年度	17年度	16年度	15年度
パソコン台数	922	905	847	847

※小・中学校事務用パソコンを含む

住民情報システムにおけるプログラム改造開発件数

	18年度	17年度	16年度	15年度
対象プログラム数	17	15	14	10

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

住民情報システムにおいて、現在の汎用電子計算機システムが平成19年末で更新時期を迎えることから、次期システムの導入に向け作業を進めているが、次期システムでは、オープン系パッケージシステムを採用し、法改正等の修正には、市単独開発作業ではなく、パッケージメーカーからの修正プログラムの提供を受けることで維持経費の節減を図ることをめざしており、平成20年度内に更新を完了する予定である。

今後も継続的に費用対効果の高い情報化を推進し、行政サービスの向上に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広域行政推進事業		決算書頁	108
所管室・課	企画財政部 政策室	作成者	政策担当主幹 大屋敷 信彦	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
総事業費	12,060	22,554	△ 10,494	一般財源	12,060	22,554	△ 10,494	
内 訳	事業費	2,478	3,676	△ 1,198	国県支出金			0
	職員人件費	9,582	18,878	△ 9,296	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

行政区域を越えた市民の日常生活において、行政課題の広域的視点での解決やスケールメリットを生かした効率的行政運営の推進を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	広域行政推進事業	細事業事業費	2,478
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)概要	<p>①阪神広域行政圏協議会…阪神広域行政圏協議会の構成市として、広域行政の推進に努めた。主な事業は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画調査研究及び広域連携事業に係る連絡調整 ・阪神広域行政圏計画実施計画の策定 ・広域事業に係る調査研究の推進 ・国、県の予算編成に対する要望活動の展開 ・図書館広域利用システム事業 ・「阪神芸術祭」の開催 ・重度身体障害者(児)療護施設におけるショートステイ事業 ・阪神広域情報ネットワーク事業 ・広域防災体制の整備と広域防災訓練の実施 ・広域文化・歴史情報提供事業 ・広域職員研修事業 ・職員採用試験の統一実施 ・広報活動の推進 ・阪神地区福祉有償運送運営協議会の運営支援 <p>②各種協議会関連事業…各種協議会の構成市として、広域行政の推進に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防衛施設周辺整備全国協議会 ・全国基地協議会 ・中国縦貫自動車道沿線地域振興協議会 <p>③阪神北地域行政推進協議会…平成15年7月に設置された阪神北部広域行政推進協議会に、18年度より新たに三田市が加わり、4市1町の新体制の構成市として広域連携事業の企画立案及びその実施に努めた。主な事業及び検討事項は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域行政のあり方についての検討 ・ファミリーサポートセンターの相互利用 ・福祉専門職の人事交流 ・市立病院間の連携・役割分担方針の明確化 ・児童を対象に文化施設の無料化 ・文化・スポーツ施設の市町内外の料金格差撤廃 ・散策マップの提供 ・情報提供の広域化 ・のじぎく兵庫国体での共同事業 ・成年後見利用支援事業 ・交通アメニティの推進 ・阪神北地域水道協議会 ・都市農業の振興等について ・阪神北地域としての危機管理体制について ・大阪国際空港を活用した地域活性化について ・民間賃貸住宅を活用した市町営(県営)住宅等の対応について 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 非常に大きな効果があった 大きな効果があった 多少効果があった 効果がなかった

(2) 成果内容

① 阪神北地域行政推進協議会については、新たに三田市を含めた4市1町による枠組みで、効果的かつ発展的な協議会を設置し、住民福祉のより一層の充実を図るため、魅力あふれた地域づくりをめざして、さらなる広域行政の推進を行っていく体制が整った。

② 三田市が加入する以前の体制の阪神北部広域行政推進協議会では、喫緊の共通課題であった小児救急について、県の支援も得て（仮称）阪神北広域小児急病センターの設立に向けて、調整することができた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

① 阪神広域行政圏協議会では、事務事業を見直す中で、平成20年度より事務局派遣職員の1名減、ローテーションの見直しを行う。

② 阪神北地域行政推進協議会は、平成20年度を目途に協議会のあり方も含め、連携の方策を検討する。

（仮称）阪神北広域小児急病センターについては、平成20年度開設予定。